

平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 8 月 7 日

会社名 株式会社島根銀行

(URL <http://www.shimagin.co.jp/>)

代表者 取締役頭取 田頭 基典

問合せ先責任者 人事財務グループ部長 高浜 昭夫 TEL : (0852)24-1234(代)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
内容については、後記「四半期財務情報作成のための基本となる事項」をご参照ください。
- (2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- (3) 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成 19 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期第 1 四半期	2,323	5.4	381	52.4	228	52.0
18 年 3 月期第 1 四半期	2,458	0.7	250	52.6	150	50.6
(参考) 18 年 3 月期	9,799		781		460	

	1 株当たり四半期 （当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当 り四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 3 月期第 1 四半期	4	91	-	-
18 年 3 月期第 1 四半期	3	22	-	-
(参考) 18 年 3 月期	9	91	-	-

(注) 1. 経常収益、経常利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19 年 3 月期第 1 四半期	333,487	15,080	4.5	324	56
18 年 3 月期第 1 四半期	331,477	15,557	4.6	334	75
(参考) 18 年 3 月期	328,660	15,268	4.6	328	61

(注) 上記「自己資本比率」は(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除した比率であり、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成 5 年 3 月 31 日付大蔵省告示第 55 号)に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

なお、銀行法に基づく「連結自己資本比率」については 10 ページをご参照下さい。

3. 平成 19 年 3 月期の連結業績予想（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

平成 19 年 3 月期の業績予想につきましては、平成 18 年 5 月 24 日に公表しました業績予想から変更はございません。

比較四半期 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当四半期末(A) (平成19年3月期 第1四半期末)	前年同四半期末(B) (平成18年3月期 第1四半期末)	比 較 (A-B)	(参考) 平成18年3月期末 (C)	比 較 (A-C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	13,351	17,232	3,881	15,334	1,983
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	15,200	22,600	7,400	8,000	7,200
買 入 金 銭 債 権	2,799	-	2,799	99	2,700
有 価 証 券	65,326	64,655	671	63,077	2,249
貸 出 金	222,416	211,472	10,944	227,838	5,422
外 国 為 替	14	24	10	4	10
そ の 他 資 産	1,689	1,825	136	1,323	366
動 産 不 動 産	-	10,680	-	10,837	-
有 形 固 定 資 産	10,719	-	-	-	-
無 形 固 定 資 産	365	-	-	-	-
繰 上 償 却 資 産	2,418	1,723	695	2,309	109
支 払 承 諾 見 込 金	3,953	5,417	1,464	4,600	647
貸 倒 引 当 金	4,766	4,154	612	4,766	0
資 産 の 部 合 計	333,487	331,477	2,010	328,660	4,827
(負 債 の 部)					
預 借 金	306,954	303,896	3,058	300,880	6,074
借 入 金	4,705	4,369	336	5,085	380
外 国 為 替 債	-	0	0	-	-
社 会 的 債	200	-	200	200	0
そ の 他 負 債	1,361	951	410	1,274	87
退 職 給 付 引 当 金	282	287	5	283	1
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	77	145	68	175	98
再 評 価 に 係 る 繰 上 償 却 資 産 負 債	855	799	56	855	0
連 結 調 整 勘 定 債	16	39	23	22	6
支 払 承 諾	3,953	5,417	1,464	4,600	647
負 債 の 部 合 計	318,407	315,907	2,500	313,378	5,029
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	-	12	-	13	-
(資 本 の 部)					
資 本 金	-	6,400	-	6,400	-
資 本 剰 余 金	-	235	-	235	-
利 益 剰 余 金	-	7,832	-	8,026	-
土 地 再 評 価 差 額 金	-	1,177	-	1,121	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	63	-	488	-
自 己 株 式	-	23	-	26	-
資 本 の 部 合 計	-	15,557	-	15,268	-
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	-	331,477	-	328,660	-
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	6,400	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	235	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	8,139	-	-	-	-
自 己 株 式	26	-	-	-	-
(株 主 資 本 合 計)	14,747	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	773	-	-	-	-
繰 上 償 却 資 産 損 益	29	-	-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	1,121	-	-	-	-
(評 価・換 算 差 額 等 合 計)	318	-	-	-	-
少 数 株 主 持 分	13	-	-	-	-
純 資 産 の 部 合 計	15,080	-	-	-	-
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	333,487	-	-	-	-

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較四半期 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当四半期(A) (平成19年3月期 第1四半期)	前年同四半期(B) (平成18年3月期 第1四半期)	比 較 (A)-(B)	(参考) 平成18年3月期 (要約)
経 常 収 益	2,323	2,458	135	9,799
資 金 運 用 収 益	1,556	1,529	27	6,172
(うち貸出金利息)	(1,359)	(1,366)	(7)	(5,423)
(うち有価証券利息配当金)	(175)	(158)	(17)	(710)
役 務 取 引 等 収 益	204	198	6	749
そ の 他 業 務 収 益	0	86	86	284
そ の 他 経 常 収 益	562	644	82	2,593
経 常 費 用	1,941	2,207	266	9,017
資 金 調 達 費 用	75	75	0	300
(うち預金利息)	(47)	(45)	(2)	(180)
役 務 取 引 等 費 用	145	134	11	549
そ の 他 業 務 費 用	0	11	11	12
営 業 経 費	1,214	1,231	17	4,796
そ の 他 経 常 費 用	504	755	251	3,357
経 常 利 益	381	250	131	781
特 別 利 益	2	9	7	26
特 別 損 失	-	-	-	18
税金等調整前四半期(当期)純利益	384	260	124	789
法人税、住民税及び事業税	74	157	83	673
法 人 税 等 調 整 額	81	47	128	345
少 数 株 主 利 益	0	0	0	1
四 半 期 (当 期) 純 利 益	228	150	78	460

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期 連結株主資本等変動計算書

当四半期(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	6,400	235	8,026	26	14,635
当四半期中の変動額					
剰余金の配当			116		116
四半期純利益			228		228
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当 四半期の変動額(純額)					
当四半期中の変動額合計			112	0	112
当四半期末残高	6,400	235	8,139	26	14,747

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末残高	488	34	1,121	598	13	15,247
当四半期中の変動額						
剰余金の配当						116
四半期純利益						228
自己株式の取得						0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当 四半期の変動額(純額)	284	5		279	0	279
当四半期の変動額合計	284	5		279	0	167
当四半期末残高	773	29	1,121	318	13	15,080

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較四半期 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当四半期末(A) (平成19年3月期 第1四半期末)	前年同四半期末(B) (平成18年3月期 第1四半期末)	比 較 (A-B)	(参考) 平成18年3月期末 (C)	比 較 (A-C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	13,013	16,995	3,982	15,031	2,018
コ ー ル 口 金	15,200	22,600	7,400	8,000	7,200
買 入 金 債 権	2,846	126	2,720	161	2,685
有 価 証 券	65,818	65,156	662	63,573	2,245
貸 出 金	224,522	213,807	10,715	229,771	5,249
外 国 為 替	14	24	10	4	10
そ の 他 資 産	1,264	1,330	66	933	331
動 産 不 動 産	-	5,360	-	5,244	-
有 形 固 定 資 産	5,340	-	-	-	-
無 形 固 定 資 産	108	-	-	-	-
繰 延 税 金 資 産	2,318	1,550	768	2,199	119
支 払 承 諾 見 返 金	3,953	5,417	1,464	4,600	647
貸 倒 引 当 金	4,673	3,801	872	4,672	1
資 産 の 部 合 計	329,728	328,567	1,161	324,847	4,881
(負 債 の 部)					
預 借 用 金	307,227	304,249	2,978	301,208	6,019
外 国 為 替	1,616	1,691	75	1,756	140
そ の 他 負 債	-	0	0	-	-
退 職 給 付 引 当 金	1,099	777	322	1,128	29
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	282	287	5	283	1
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	77	145	68	175	98
支 払 承 諾	855	799	56	855	0
支 払 承 諾	3,953	5,417	1,464	4,600	647
負 債 の 部 合 計	315,112	313,367	1,745	310,007	5,105
(資 本 の 部)					
資 本 金	-	6,400	-	6,400	-
資 本 剰 余 金	-	235	-	235	-
資 本 準 備 金	-	235	-	235	-
利 益 剰 余 金	-	7,474	-	7,598	-
利 益 準 備 金	-	901	-	925	-
任 意 積 立 金	-	5,572	-	5,572	-
当 期 未 処 分 利 益	-	1,000	-	1,101	-
四 半 期 (当 期) 純 利 益	-	134	-	365	-
土 地 再 評 価 差 額 金	-	1,177	-	1,121	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	63	-	488	-
自 己 株 式	-	23	-	26	-
資 本 の 部 合 計	-	15,200	-	14,840	-
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	-	328,567	-	324,847	-
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	6,400	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	235	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	7,689	-	-	-	-
自 己 株 式	26	-	-	-	-
(株 主 資 本 合 計)	14,297	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	773	-	-	-	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	29	-	-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	1,121	-	-	-	-
(評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計)	318	-	-	-	-
純 資 産 の 部 合 計	14,616	-	-	-	-
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	329,728	-	-	-	-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較四半期 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当四半期(A) (平成19年3月期 第1四半期)	前年同四半期(B) (平成18年3月期 第1四半期)	比 較 (A)-(B)	(参考) 平成18年3月期 (要約)
経 常 収 益	1,786	1,861	75	7,483
資 金 運 用 収 益	1,568	1,540	28	6,226
(うち貸出金利息)	(1,371)	(1,377)	(6)	(5,476)
(うち有価証券利息配当金)	(175)	(158)	(17)	(710)
役 務 取 引 等 収 益	204	198	6	750
そ の 他 業 務 収 益	0	86	86	284
そ の 他 経 常 収 益	12	35	23	222
経 常 費 用	1,434	1,632	198	6,852
資 金 調 達 費 用	58	59	1	232
(うち預金利息)	(47)	(45)	(2)	(180)
役 務 取 引 等 費 用	145	134	11	549
そ の 他 業 務 費 用	0	11	11	12
営 業 経 費	1,211	1,233	22	4,788
そ の 他 経 常 費 用	17	194	177	1,269
経 常 利 益	352	229	123	630
特 別 利 益	2	9	7	26
特 別 損 失	-	-	-	18
税引前四半期(当期)純利益	354	238	116	638
法人税、住民税及び事業税	74	143	69	673
法人税等調整額	74	38	112	399
四半期(当期)純利益	206	134	72	365

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期 株主資本等変動計算書

当四半期(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前会計年度末残高	6,400	235	7,598	26	14,207
当四半期中の変動額					
剰余金の配当			116		116
四半期純利益			206		206
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当 四半期の変動額(純額)					
当四半期中の変動額合計			90	0	90
当四半期末残高	6,400	235	7,689	26	14,297

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
前会計年度末残高	488	34	1,121	598	14,805
当四半期中の変動額					
剰余金の配当					116
四半期純利益					206
自己株式の取得					0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当 四半期の変動額(純額)	284	5		279	279
当四半期の変動額合計	284	5		279	189
当四半期末残高	773	29	1,121	318	14,616

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期財務諸表作成のための基本となる事項

当行は、中間（連結）財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり一部「簡便な手続等」を採用しております。なお、四半期財務情報に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

[簡便な手続等の内容]

貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金については、平成 18 年 3 月末の自己査定をベースとし、6 月末までに倒産、不渡り、法的事象等客観的な事実並びに行内格付の引下げ等があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、担保の処分可能見込額等を控除した額を計上しております。また、正常先・要注意先に係る一般貸倒引当金繰入額および破綻懸念先に係る個別貸倒引当金繰入額については、平成 18 年 3 月期において適用した貸倒予想損失率に基づき計上しております。

人件費の計上基準

人件費のうち、賞与額については、期間負担相当額を認識しております。

表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和 57 年大蔵省令第 10 号)別紙様式が「無尽業法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(平成 18 年 4 月 28 日付内閣府令第 60 号)により改正され、平成 18 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当四半期から以下のとおり表示を変更しております。

「動産不動産」は「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。

「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

19 年 3 月期第 1 四半期

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益	1,792	566	2	2,361	(37)	2,323
経常費用	1,434	549		1,983	(42)	1,941
経常利益	358	16	2	377	4	381

18 年 3 月期第 1 四半期

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益	1,867	627	2	2,496	(38)	2,458
経常費用	1,630	615		2,245	(37)	2,207
経常利益	236	11	2	251	0	250

(注)「その他の事業」はクレジットカード業であります。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が 90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成 19 年 3 月期 第 1 四半期 (参考資料)

当行の平成 19 年 3 月期 第 1 四半期(平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 6 月 30 日)における四半期情報について、お知らせします。

(注) 以下の記載する数値は、監査法人の監査を受けたものではありません。

1. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成 18 年 6 月末	平成 17 年 6 月末	平成 18 年 3 月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,152	3,497	4,360
危険債権	5,309	5,293	5,209
要管理債権	4,051	3,990	3,734
合 計	13,513	12,781	13,303

(注) 上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき連結会計年度末に開示する計数とは異なるため、計数は連続していません。

1. 各四半期末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の金額は、それぞれ各年 3 月末時点における金額(債務者区分()残高)をベースとして、各年 3 月末から 6 月末までに倒産、不渡り、法的事象等客観的な事実ならびに行内格付の引下げ等があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行ない、債務者区分が下方に変更となったと認められる債務者に対する債権額を新たに加算し、「危険債権」から「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に変更となった債権については、「危険債権」を減算し、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を加算しております。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分についての直接償却相当額は勘案していません。

債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、利払いが 3 ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

2. 各四半期末の「要管理債権」の金額は、同様に、各年 3 月末時点における金額をベースとして、各年 3 月末から 6 月末の間に正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち、新たに 3 ヶ月以上延滞となった債権、新たに貸出条件を緩和したことを確認している債権を加算し、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」に変更になった金額を減算しております。

2. 自己資本比率（国内基準）

（参考）

	平成 18 年 9 月末(予想値)	平成 18 年 3 月末 (実績)
連結自己資本比率	9.10%程度	9.21%
連結Tier 比率	8.10%程度	8.15%
単体自己資本比率	9.10%程度	9.15%
単体Tier 比率	8.10%程度	8.06%

（注）上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変更等に伴い変動することがあります。

3. 時価のある有価証券の評価差額（単体）
評価差額

（単位：百万円）（参考）（単位：百万円）

	平成 18 年 6 月末				平成 17 年 6 月末				平成 18 年 3 月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	54,318	1,298	495	1,794	56,099	107	777	885	53,008	820	622	1,442
株式	2,238	160	314	154	1,679	126	107	233	2,122	348	413	65
債券	47,976	1,516	14	1,531	49,652	146	479	333	47,902	1,342	19	1,361
その他	4,102	58	166	108	4,767	126	190	317	2,983	173	189	15

（注）1. 「評価差額」および「差額」は、帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後。）と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。
下記には、有価証券のほか債権信託受益権等が含まれております。

（単位：百万円）（参考）（単位：百万円）

	平成 18 年 6 月末				平成 17 年 6 月末				平成 18 年 3 月末			
	帳簿 価額	差 額			帳簿 価額	差 額			帳簿 価額	差 額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の 債券	10,950	693	50	744	7,886	149	176	326	9,269	584	56	641
子会社・関連会社 株式	517				527				517			

4. デリバティブ取引

(1) 金利関連取引

（単位：百万円）（参考）（単位：百万円）

区 分	種類	平成 18 年 6 月末			平成 17 年 6 月末			平成 18 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引 所										
店 頭	金利スワップ	950	19	4	1,465	57	5	1,055	24	39
	合計		19	4		57	5		24	39

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

区分	種類	平成 18 年 6 月末			平成 17 年 6 月末			平成 18 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所										
店頭	為替予約				0	0	0			
	合計					0	0			

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はございません。

(3) 株式関連取引

該当ございません。

(4) 債券関連取引

該当ございません。

(5) 商品関連取引

該当ございません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

5. 預金・貸出金の残高(単体)

(単位：百万円) (参考)(単位：百万円)

	平成 18 年 6 月末	平成 17 年 6 月末	平成 18 年 3 月末
預金	307,227	304,249	301,208
うち個人預金	213,163	207,724	209,433
貸出金	224,522	213,807	229,771
うち個人ローン	49,007	45,617	48,608

以 上

本件に関するお問合せ先

島根銀行 人事財務グループ/片寄 TEL(0852)24-1238 (ダイヤルイン)